

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	ウェーブロックホールディングス株式会社
【英訳名】	WAVELOCK HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 木根 純
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03(6830)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 管理本部長 石原 智慧
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03(6830)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 管理本部長 石原 智慧
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	21,347,945	21,439,957	28,229,938
経常利益 (千円)	1,519,525	1,210,509	1,943,229
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,127,845	867,564	1,429,217
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,086,492	797,222	1,334,954
純資産額 (千円)	11,026,261	11,798,622	11,277,216
総資産額 (千円)	29,659,020	28,716,669	29,481,348
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	114.60	90.99	146.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	112.45	90.13	143.86
自己資本比率 (%)	37.1	41.0	38.2

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.56	18.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の雇用情勢や所得環境の改善を背景に、内需は比較的堅調に推移したものの、米中貿易摩擦の長期化による世界経済の不確実性の増大等により、中国向けを中心に外需が下振れした結果、製造業を中心に生産や輸出が弱含みで推移していることや、2019年10月に実施された消費税増税後の消費マインドの低迷等、引き続き留意すべき状況が続いております。また、前年同期は樹脂原材料の高騰等により、当社を含む樹脂加工メーカーの多くは利益性を大きく毀損されましたが、今年に入ってからの原材料相場は比較的安定的に推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、長梅雨による低温多雨および台風、大雨等の自然災害といった天候要因等による伸び悩みは見られましたが、従来から取り組んできた生産合理化や経費削減等による収益性確保に引き続き努めるとともに、廃プラスチックの環境問題等の事業環境の大きな変化に抜本的に対応すべく、新たな経営体制の導入、グループ内経営資源の一層の融合、高付加価値製品の開発や新規事業の開拓、国内外における事業展開等に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループ全体の売上高は214億39百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は12億18百万円（前年同期比0.3%増）となりました。一方、負ののれん償却額が前年同期に比べて2億73百万円減少（営業外収益が2億73百万円減少）し、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益については、それぞれ12億10百万円（前年同期比20.3%減）、8億67百万円（前年同期比23.1%減）と前年同期比で減少する結果となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの経営成績は以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

また、第1四半期連結会計期間から、昨年1月に実施した組織再編に伴い、報告セグメントを、従来の「インテリア事業」、「編織事業」、「産業資材・包材事業」および「アドバンステクノロジー事業」の4区分から「インテリア事業」、「マテリアルソリューション事業」および「アドバンステクノロジー事業」の3区分に変更しております。

（インテリア事業）

インテリア事業については、新設住宅着工戸数は低調に推移しましたが、当社グループ製品の掲載点数が増加した壁紙見本帳が市場に浸透したこと等が寄与し、売上高は72億6百万円（前年同期比5.7%増）となりました。また、生産効率の向上等の継続的な収益改善に努めたこと、および、前年第3四半期に実施した値上げ効果等から、セグメント利益は6億40百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

（マテリアルソリューション事業）

マテリアルソリューション事業については、ビルディングソリューションおよびインダストリアルソリューション（産業資材から名称変更）分野において、相対的に利益率の高い防煙垂壁用途の高透明不燃シートの販売が好調を維持し、工事用シートやサッシメーカー向けの防虫網の販売も堅調に推移しております。さらに、リビングソリューション（生活資材から名称変更）分野においては、今シーズンより本格的に始まった大口取引先への網戸用品の販売も好調に推移しました。特にパッケージングソリューション（包材から名称変更）分野において積極的な選択と集中を進めた結果、採算性が改善しました。一方で、アグリソリューション（農業資材から名称変更）分野において、国や地方自治体からの補助事業案件の減少および台風等による自然災害、暖冬等の天候不順、などの影響により需要が落ち込みました。この結果、事業全体の売上高は119億94百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は7億57百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

(アドバンステクノロジー事業)

アドバンステクノロジー事業については、金属調加飾フィルム分野において、国内向け車両パーツ加工および北米市場向けの販売が伸長したものの、ここ数年売り上げを伸ばしてきた中国市場で、米中貿易摩擦による中国国内景気の低迷、および、排ガス規制強化等による中国自動車市場全体の大幅な落ち込み等により、売上高、利益ともに前年同期を大きく下回りました。また、PMMA/PC2層シート分野においても、スマートフォン用途において、顧客ニーズの変化に伴う仕様変更や品質改善のための試作費用等が増加した結果、アドバンステクノロジー事業全体の売上高は26億95百万円(前年同期比2.0%減)、セグメント利益は2億2百万円(前年同期比35.4%減)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億35百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,440,000
計	44,440,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,120,538	11,120,538	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,120,538	11,120,538	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	11,120,538	-	2,185,040	-	1,092,520

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,527,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,591,200	95,912	-
単元未満株式	普通株式 1,938	-	-
発行済株式総数	11,120,538	-	-
総株主の議決権	-	95,912	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式73株、株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式75株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式56,400株(議決権数564個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウェーブロックホールディングス株式会社	東京都中央区明石町8番1号	1,527,400	-	1,527,400	13.73
計	-	1,527,400	-	1,527,400	13.73

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式56,400株(0.51%)は上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,044,307	2,329,661
受取手形及び売掛金	2 7,727,263	2 6,999,508
商品及び製品	4,750,135	4,713,793
仕掛品	418,964	371,596
原材料及び貯蔵品	1,201,105	1,309,667
その他	244,028	261,361
貸倒引当金	18,284	16,899
流動資産合計	16,367,520	15,968,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,712,090	3,581,091
機械装置及び運搬具(純額)	1,738,595	1,683,289
土地	5,353,118	5,353,118
建設仮勘定	221,338	162,385
その他(純額)	293,549	382,823
有形固定資産合計	11,318,692	11,162,707
無形固定資産	416,000	338,592
投資その他の資産		
投資有価証券	302,419	111,174
その他	1,099,668	1,158,365
貸倒引当金	22,952	22,861
投資その他の資産合計	1,379,134	1,246,678
固定資産合計	13,113,828	12,747,978
資産合計	29,481,348	28,716,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,412,396	2,429,108
短期借入金	2,000,000	1,300,000
1年内償還予定の社債	170,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	2,752,786	2,548,468
未払法人税等	127,895	126,795
賞与引当金	396,407	275,468
その他	1,090,603	1,276,124
流動負債合計	10,950,089	9,815,965
固定負債		
社債	120,000	60,000
長期借入金	4,745,368	4,550,630
株式給付引当金	7,692	12,810
退職給付に係る負債	2,123,041	2,195,841
負ののれん	18,160	-
資産除去債務	65,968	66,566
その他	173,811	216,232
固定負債合計	7,254,041	7,102,081
負債合計	18,204,131	16,918,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	775,765	775,508
利益剰余金	9,205,162	9,794,556
自己株式	1,059,889	1,057,267
株主資本合計	11,106,078	11,697,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,489	14,796
為替換算調整勘定	97,235	66,739
退職給付に係る調整累計額	30,988	7,746
その他の包括利益累計額合計	146,736	73,789
新株予約権	5,387	5,377
非支配株主持分	19,013	21,619
純資産合計	11,277,216	11,798,622
負債純資産合計	29,481,348	28,716,669

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	21,347,945	21,439,957
売上原価	16,362,568	16,187,787
売上総利益	4,985,377	5,252,169
販売費及び一般管理費	3,769,505	4,033,193
営業利益	1,215,871	1,218,976
営業外収益		
受取利息	2,838	3,512
受取配当金	5,704	3,925
負ののれん償却額	291,499	18,160
持分法による投資利益	1,611	-
その他	102,536	62,880
営業外収益合計	404,189	88,478
営業外費用		
支払利息	57,487	54,452
持分法による投資損失	-	39
その他	43,048	42,452
営業外費用合計	100,535	96,945
経常利益	1,519,525	1,210,509
特別利益		
固定資産売却益	364	5,179
投資有価証券売却益	-	75,952
特別利益合計	364	81,132
特別損失		
固定資産売却損	361	-
固定資産除却損	1,064	2,200
特別損失合計	1,426	2,200
税金等調整前四半期純利益	1,518,463	1,289,441
法人税、住民税及び事業税	275,393	412,020
法人税等調整額	113,381	5,848
法人税等合計	388,775	417,868
四半期純利益	1,129,688	871,572
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,843	4,008
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,127,845	867,564

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,129,688	871,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,158	65,693
為替換算調整勘定	22,109	28,961
退職給付に係る調整額	10,623	23,241
持分法適用会社に対する持分相当額	2,303	2,937
その他の包括利益合計	43,195	74,350
四半期包括利益	1,086,492	797,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,085,578	794,616
非支配株主に係る四半期包括利益	914	2,605

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間末において、有形固定資産の「その他」83,859千円、流動負債の「その他」6,891千円および固定負債の「その他」77,317千円が増加しております。

また、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(株式給付信託について)

当社は、前第2四半期連結会計期間より当社の取締役、執行役員および一部子会社の一部取締役(社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として取締役等に対して株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた役員株式給付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役等に対して、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭を給付します。取締役等に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含め取得し、信託財産として分割管理するものといたします。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度59,854千円、57,775株、当第3四半期連結会計期間58,508千円、56,475株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	30,214千円	12,849千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	225,534千円	181,198千円
支払手形	39,264千円	49,328千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	724,935千円	796,965千円
負ののれんの償却額	291,499千円	18,160千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	159,682	16	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	138,644	14	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	134,274	14	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	143,895	15	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インテリア	マテリアル ソリューション	アドバンスト テクノロジー			
売上高						
外部顧客への売上高	6,457,264	12,147,350	2,743,330	21,347,945	-	21,347,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	362,540	173,031	6,025	541,598	541,598	-
計	6,819,805	12,320,382	2,749,356	21,889,544	541,598	21,347,945
セグメント利益	495,508	722,035	313,746	1,531,291	315,419	1,215,871

(注)1. セグメント利益については、セグメント間取引消去19,695千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益 335,114千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インテリア	マテリアル ソリューション	アドバンスト テクノロジー			
売上高						
外部顧客への売上高	6,864,621	11,888,196	2,687,138	21,439,957	-	21,439,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	342,090	106,754	8,214	457,058	457,058	-
計	7,206,712	11,994,951	2,695,352	21,897,016	457,058	21,439,957
セグメント利益	640,594	757,643	202,660	1,600,897	381,921	1,218,976

(注)1. セグメント利益については、セグメント間取引消去2,191千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益 384,113千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「インテリア事業」、「編織事業」、「産業資材・包材事業」および「アドバンストテクノロジー事業」の4区分から、「編織事業」、「産業資材・包材事業」が扱うフィルム・シート製品、網製品という補完関係にある製品分野において、国内外での競争力強化を図ることを目的とした組織再編を行ったことに伴い、「インテリア事業」、「マテリアルソリューション事業」および「アドバンストテクノロジー事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	114円60銭	90円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,127,845	867,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,127,845	867,564
普通株式の期中平均株式数(株)	9,841,868	9,535,033
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	112円45銭	90円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	187,910	90,518
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間32,199株、当第3四半期連結累計期間56,905株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....143,895千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月5日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

ウェブロックホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェブロックホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウェブロックホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。